

ファクトチェック とは何か

立岩陽一郎、楊井 人文

第1章	ファクトチェックとは	2
第2章	基本ルール	21
第3章	国際的な潮流	42
第4章	日本でファクトチェックは広がるか	57
おわりに		66

第一章 ファクトチェックとは

このブックレットは、ファクトチェックについて日本で初めて詳しく紹介する本です。

ファクトチェックとは、言説の内容が事実に基づいているかどうか、正確なのかどうかを調べ、その結果を発表することを言います。世の中に影響を与える言説や情報のうち、真偽が必ずしも定かでないものや正確さに疑いがあるものが、ファクトチェックの対象となります。ニュース記事、インターネット上の情報はもとより、政治家や有識者など社会的影響力をもった人物の言説も対象となります。

日本では時々、ファクトチェックが「事実確認」と訳されているのを見かけます。これは誤解のもとです。日本のメディア関係者からも「ファクトチェック？ そんな当たり前のことは今ままでやってきたよ。何をいまさら……」という反応がよく返ってきます。ファクトチェックを、メディアの取材・報道プロセスで当たり前のように行なわれてきた「事実確認」作業と混同しているのです。

「事実確認」という日本語から思い浮かべるものと、欧米を中心に行なわれてきたファクトチェック (Fact-Checking) は似て非なるものです。多くの日本人は「事実確認」という言葉から、メディアの報道や研究発表など対外的な発表内容に誤りがないように、取材や調査のプロセスで慎

重に事実関係を調べる作業を思い浮かべるのではないのでしょうか。

本書で扱うファクトチェックは、そういうものではありません。すでに公表された言説を前提に、その言説の内容が正確かどうかを第三者が事後的に調査し、検証した結果を発表する営みです。

このように「事実確認」と「ファクトチェック」は、正確な事実調査を行なう点では共通していますが、目的がまったく異なるのです。「事実確認」は調査の過程で不確実な情報は除外し、確実に事実と確認されたことを前提に発表等を行いますが、「ある情報が不正確だった」ことを積極的に公表しようとはしません。他方、「ファクトチェック」は、調査の結果、「ある情報が不正確だった」ことが判明すれば、それを積極的に公表し、社会と共有しようとしています。ここに大きな違いがあります。

このような意味での「ファクトチェック」は、従来の日本語の概念にないものです。あえて訳すなら、「真偽検証」という言葉が最も本質を表していると考えられます。あるいは、「言説の真偽検証」「真実性検証」「正確性検証」という訳語でもよいと思います(「事実検証」という訳語も時々みられますが、この言葉も、ある百科事典では、調査の方法論である「仮説検証」の対語として紹介され、「事実をありのまま調査する立場」と解説されている用語なので、あまり適当でないと思います)。

ただ、あえて訳すなら、という話ですので、本書では基本的に、外来語のまま「ファクトチェック」という言葉を使いたいと思います。

「フェイクニュース」問題とともに注目度が高まったが……

みなさんは「フェイクニュース」(偽ニュース)という言葉を聞いたことがあるでしょう。二〇一七年に流行語になりました。前年の米国大統領選で事実に基づかないニュース記事がインターネット上で拡散したことが大きな問題になった上、ドナルド・トランプ大統領が就任後、自身に批判的なメディアの報道を指してこの言葉を繰り返し使ったことも大きく影響しています。

この「フェイクニュース」問題に対抗する手段として、ファクトチェックという活動や、それを行なっている団体にも注目が集まるようになりました。米国では「フェイクニュース」拡散の元凶と指弾されたフェイスブック(Facebook)がファクトチェック団体と提携すると発表したことも大きく取り上げられました。検索サービス大手のグーグル(Google)も、ファクトチェック団体による検証結果を自動的に表示させるサービス導入を発表しました。

しかし、ほどなくして、こうした対策は「フェイクニュース」問題にあまり効果がないようだと、いった指摘も現れるようになりました。「フェイクニュース」を拡散している人たちにファクトチェック団体の検証結果が届いていないとか、届いていたとしても信用されておらず逆に確信を強めてしまったりとか、拡散を止める効果がない(「バックファイア効果」とも呼ばれています)、というのです。ファクトチェックによって対立候補の民主党ヒラリー・クリントン候補よりも共和党トランプ候補に事実と異なる発言が多いことが判明したのに、トランプ氏が当選してしまったという結果からファクトチェックの限界を唱える人もいました。しかし、これにも大きな誤解があります。

ファクトチェックは、いわゆる「フェイクニュース」問題に対抗する手段として始まったものではありません。起源は、一九二〇年代に米国の雑誌を発行する出版社が、印刷前に事実の誤りがないかどうかをチェックする専門職「ファクトチェッカー」(Fact-Checker)を置いたこととされています。ファクトチェッカーは、単に誤字・脱字などをチェックするのではなく、記者から取材ノートや資料を取り寄せ、必要なら再取材もして、記事の正確性を徹底的に検証していたといえます。一九九〇年代からは、様々な噂や政治的言説を対象にしたファクトチェックがインターネット上で行なわれるようになりました。ファクトチェック自体は、言説や情報の真偽を調査して明らかにするシンプルな営みであり、それ以上でもそれ以下でもありません。インターネット上の大量の情報から虚偽やでっち上げの情報を素早く発見することを目的としているわけでも、これを撲滅することを目的としているわけでもありません。

ましてや、どの候補が当選したかという選挙結果とファクトチェックは直接関係のないことで、両者を関連づけるべきではありません。ファクトチェックは、虚偽発言の多かった候補を落選させるための活動ではないからです。有権者は、政策の内容や主義・主張など様々な要素を考慮して投票行動を行なうものです。発言内容の正確性も判断材料になる場合がありますが、何を決め手にして投票するかは有権者各人の判断です。ファクトチェックは有権者に判断材料の一部を提供するものにはすぎません。ですから、トランプ氏が当選したことをもって、ファクトチェックに効果がなかったとか、不十分であったという議論と結びつけるのは、ファクトチェックの本来の目的を取り違えているのではないのでしょうか。

「フェイク」判定がファクトチェックの目的ではない

そもそも「フェイクニュース」とは何でしょうか。この概念自体が非常に曖昧で要注意です。

一応、「ネット上でいかにもニュース然として流布される嘘やでっち上げ」(ユーキャン新語・流行語大賞トップテン)、あるいは「何らかの意図があつて、故意に流された虚偽の情報」(三省堂の「今年の新語」二〇一七「ベストテン」といつた説明がなされています。まがい物を意味する「フェイク」という言葉からもわかるように、単なる誤情報(misinformation)ではなく、意図的な虚偽情報(disinformation)、捏造(fabrication)という意味が含まれています。ただ、根拠が定かでない情報を含めて使われることもあるようです。いずれにせよ、「フェイクニュース」を論じるときは、それが何を指しているのかを明確にしておかないと議論が混乱することになります。欧米のファクトチェック関係者の間でも「フェイクニュース」という言葉を安易に用いるべきでないという議論が高まっていることは、知っておくべきでしょう。

繰り返しになりますが、ファクトチェックは、「意図的な虚偽情報」としての「フェイクニュース」を暴くことを目的としたものではありません。その言説が事実と根拠に基づいているのかどうかを調べるうえで、発信者の意図や正体を調べることは必要でないからです。それを調べようとすれば、ファクトチェックとは異なる調査が必要になるでしょう。慎重な調査を経ずに、「フェイク」(嘘つき、でっち上げ)と決めつけることは、ファクトチェックの本旨にもとることになります。ですから、ファクトチェックにおいては、故意があつたのか、どういう意図や動機でな

されたのか、といった発信者の主観面には、不用意に立ち入らないのです。

ファクトチェック・イニシアティブの旗揚げ

世界で行なわれているファクトチェックの多くは、政治家やコメンテーター(有識者)の発言、ネット上の言説や記事を対象としています。日本では、筆者の一人の楊井が二〇一二年に「GoHo」^{ゴホ}というサイト(日本報道検証機構運営)を立ち上げ、大手新聞社の報道を対象とするファクトチェックをしました。ただ、このほかにファクトチェックの手法を用いて継続的に記事を出すメディアはこれまでほとんどありませんでした。インターネット上で政治家や有識者がメディアを飛び越えて直接発信する時代に入り、新たな情報サイトが次々と勃興する中で、ファクトチェックすべき範囲はますます広がっています。

日本でもより多くの方がファクトチェックに関わるようになるためには、その意義と手法をもっと理解してもらう必要があります。そうして、楊井が二〇一七年六月、早稲田大学ジャーナリズム大学院の瀬川至朗教授(元毎日新聞編集局次長)ら各界の識者に呼びかけ、新たに「ファクトチェック・イニシアティブ」(FactCheck Initiative Japan、略称F I J)を立ち上げました(二〇一八年一月、NPO法人化)。筆者の立岩もその中心メンバーで、世界のファクトチェック関係者と交流し、ファクトチェックの手法を実践し始めています。

従来も、ある言論や情報に対して事実誤認だと指摘したり、批判したりする言論はたくさんありましたが、ファクトチェックは従来の言説批判とは異なり、独自の理念と手法があります(詳

しくは第二章で述べます)。F I Jは、そうした理念と手法を周知していくとともに、ファクトチェックに取り組む人たちやメディア、団体を結びつけて、技術的・経済的な支援の仕組みもつくり、その量的・質的拡大を図ることを目指しています。

本書では、現段階で国際的にほぼ合意に達していると思われるファクトチェックのエッセンスを、私たちの実践的経験を踏まえつつお伝えしたいと思います。ただ、ファクトチェックの歴史はまだ浅く、発展途上であり、国や団体によってアプローチや手法に違いがあります。本書で語ることがファクトチェックの全てではないということには、ご理解いただきたいと思ひます。

総選挙ファクトチェック

ファクトチェックとは何かを具体的に知ってもらうために、F I Jが行なった総選挙ファクトチェックを例にとりましょう。これは二〇一七年一月二二日に投票が行なわれた解散・総選挙に関してなされたもので、日本で選挙を対象に大掛かりなファクトチェックを行なう初めての試みとなりました。

この試みには、ジャーナリストを中心に様々な経歴をもった人が参加しました。このうち、まず立岩が編集長を務める「ニュースのタネ」のチームが取り組んだ政治家の発言に対するファクトチェックに沿って説明します。

参加者は立岩を含め一〇人あまり。子育て中の主婦や、書籍の編集者、大学教授、大学生ら、参加者は様々です。ジャーナリストは立岩を入れて三人でした。大学二年生の男子学生は、参加

した動機を次のように話しました。

「大学のゼミで選挙について議論することになって、ぼくが司会をしたんですけど、誰一人意見を言わなかったんです。でも、ぼくも意見を言えるかと問われれば言えない。それで、まずは政治家が何を発言しているのか、その発言は事実に基づくのかを知りたいと思って参加しました」

この取り組みの狙いは、総選挙に関する政治家の発言についてファクトチェックするというものです。この段階で、ファクトチェックの対象となりそうな有力政治家の公式な発言は、安倍晋三総理が行なった、解散の理由などを説明する会見内容だけでした。まずは、その内容をみながら読み込んで、ファクトチェックの対象となりそうな発言を探します。

ニユース性より事実に着目

ファクトチェックとは、対象とする政治家の見解、評価が正しいかどうかを判定することではありません。あくまでも発言の中で示された事実について本当かどうかを確認するというものです。ですから、まずは発言の中で事実として語られている部分を探し出さねばなりません。総理大臣の演説をファクトチェックの対象にするというと、その演説の内容や示されている政治的な方向性に賛同できるか否かを議論したくなるかもしれませんが、それはファクトチェックとは関係ありません。くどいようですが、あくまでその発言の中で、事実として発せられた部分について、その真偽を検証する作業となるのです。

この時、参加者の一人から、意見が出ました。

「森友学園、加計学園の問題については『丁寧に説明する努力を重ねてまいりました』って言っていますけど、これに異論を唱える人は多いと思います。これはファクトチェックとして取り上げた方が良いのではないのでしょうか？」

これにジャーナリストの一人が呼応して、「やはり森友学園と加計学園はニュース性が高いので落とせないでしょう」と発言しました。

しかし、考えてみると、この発言はファクトチェックには馴染みません。「説明する努力を重ねてまいりました」というのは安倍総理の認識であって、検証可能な事実ではないからです。たしかにいくつかの事例を挙げて「努力を重ねてまいりました」とは言えないと指摘することはできます。しかし、それも指摘した側の評価にすぎません。それに対して、安倍総理は「あなたはそう考えるかもしれないが、私としては努力を重ねた（と認識しているのです）」と反論することが可能であり、その結果、堂々めぐりに陥ってしまいます。それではファクトチェックの意味がありません。

ニュース性の高さについては微妙な点です。ファクトチェックは、チェックする対象となる言説を選ぶ際に、社会にとつての公益性を重視します。そして、その公益性はニュース性と密接に絡んでいます。社会にとつてあまり意味をもたない言説は、ファクトチェックの対象とする価値が低いとも言えます。ただ、ニュース性について、「いま話題になっているテーマ」という意味で捉えるならば、やはりファクトチェックはそれとは一線を画した作業と考えるべきでしょう。